

令和2年度における東京都の認知症施策（案）

都における施策の方向性 <「未来の東京」戦略ビジョン（2019年12月）>

【2030年に向けた戦略4_長寿(Chōju)社会実現戦略】

■ 認知症に向き合い、「共生」と「予防」両面の対策を進める

- ・家族も含め、尊厳と希望を持ちながら、認知症と共生していくことができる環境を整えるとともに、認知症予防に向けた研究を強力に推進する。

令和2年度における認知症施策 <令和2年度予算額(案):45億円>

◆新規事業 ●拡充事業

認知症対策の
総合的な推進

- 認知症対策推進事業(15百万円):東京都認知症対策推進会議で中・長期的な認知症施策を検討するとともに、認知症の理解促進に向けた取組を展開
- ◆認知症の人とその家族に優しい街東京に向けての学修会の開催(13百万円)
- 区市町村における認知症普及啓発の取組を支援(包括補助事業)

認知症の容態に応じた
適時・適切な支援の提供

- 認知症疾患医療センター運営事業(760百万円)
- ・専門医療相談、専門医療の提供、地域連携の推進、人材育成、家族介護者支援等を実施

類型	指定数
地域拠点型	12か所
地域連携型	40か所

- 認知症疾患医療センター未設置地域の医療従事者等への相談支援の実施
(認知症支援推進センターで実施)

- 認知症検診を推進し、早期診断・対応を推進
(認知症とともに暮らす地域あんしん事業)

- 認知症支援コーディネーターを配置する区市町村を支援(包括補助事業)

認知症の人と家族を支える
人材の育成

- 認知症支援推進センター運営事業(66百万円)
- ・認知症サポート医等の医療専門職向けの研修や区市町村への支援等を実施

- かかりつけ医、一般の看護師、地域の医療・介護従事者向けの研修等を実施
(認知症疾患医療センター運営事業)

- 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業(20百万円)

- 認知症介護研修事業(155百万円)
- 介護従事者や地域密着型サービス事業所の管理者等に認知症介護に関する研修を実施

- 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援専門員研修の実施(18百万円)

認知症の人と家族を支える地域づくり

- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業(477百万円)
- ・認知症検診を推進し、早期診断・対応を推進
- ・認知症の初期段階からの継続的な支援体制づくりを推進
- ・介護サービス事業所に日本版 BPSD ケアプログラムを普及

- 認知症サポーターの養成促進
- ・区市町村における養成支援、都職員向け養成講座の開催等

- ◆認知症サポーター活動促進事業(5百万円)
- ・認知症サポーターを活用した支援の仕組みづくりを担う人材を育成し、認知症サポーターの地域での活動を促進

- 区市町村における認知症の人と家族を支えるネットワークの構築、家族介護者支援等の取組を支援(包括補助事業)

- 行方不明者等支援のための情報共有サイトの運営

- 若年性認知症総合支援センター運営事業(53百万円、2か所)
- ・ワンストップの相談窓口の設置、関係機関支援等を実施

- 若年性認知症支援事業(4百万円)
- ・企業向けセミナー、介護サービス事業所等向け説明会を開催

- 認知症高齢者グループホームの整備促進(1,938百万円)

認知症との
共生・予防
の推進

- 高齢者権利擁護の推進
- 成年後見制度の利用促進
- ◆高齢者の特性を踏まえた顧客サービスの推進
- 介護予防・フレイル予防の推進
- ◆AI等を活用した認知症研究事業(1,000百万円)
- ◆AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立(30百万円)